

2

県民生活の利便性の向上

1 誰もが、いつでも、どこでもITを活用できる環境整備

現状と課題

県内におけるブロードバンドサービスは、ADSL^()サービスに続き、FTTH^()サービスについても、平成22年度末に全市町村において整備されるに至りました。その一方で、引き続き、交換局から遠いなどの理由により、FTTHサービス未提供地域が残る市町やブロードバンドサービスが利用できない地域も残存しています。

携帯電話については、単なる通話利用だけではなく、スマートフォン^()に代表されるインターネット利用やワンセグなど機能の高度化が進んでおり、もはや日常生活に欠かせない情報通信基盤となっています。県内では、居住地域や観光地など、携帯電話の利用が見込まれるほとんどの地域で通信可能となっております。

ブロードバンド及び携帯電話の情報通信基盤については、県内の大部分において整備が図られましたが、中山間地域や過疎地域などの条件不利地域においては、依然として高速・大容量で利便性の高いサービスを利用できない地域が存在しており、情報格差（デジタル・ディバイド）が解消されたIT環境を目指して、今後も取り組んでいく必要があります。

また、今後は、整備・高度化が進んだこれらの情報通信基盤を、地域住民の生活向上や地域経済の振興を図るため、これまで以上に有効に活用していくことが求められています。

平成23年7月24日までに完全移行することとなっている地上デジタルテレビ放送は、現在、国や放送事業者において、中継局整備などの取組が進められています。

一方、テレビやアンテナ等の受信機器は各世帯が準備することとされており、県では、各世帯がスムーズにデジタル化に対応できるよう、みやぎ出前講座等を通じて周知・広報活動を行ってきました。さらに、経済的な理由により視聴ができない県民への支援策や視聴者側の受信環境整備に伴う負担軽減のための対策、悪質商法被害の予防等の周知も随時実施してきました。

地上デジタルテレビ放送は、今後日常生活における情報通信基盤として大きな役割を担うことが期待されるものであることから、円滑な移行に向けて、関係機関と連携して、県民に対する周知・広報や受信環境の整備を引き続き促進していく必要があります。

また、デジタル放送電波の特性等により、平成23年のアナログ放送終了期限においてデジタル放送が受信できない地域に対しては、衛星放送（BS）による地上デジタル放送再送信により、テレビの視聴ができなくなるという事態を回避することとされています。しかしながら、当該対策は平成27年3月までの暫定措置とされており、これらの地域においても地上系の放送基盤による地上デジタル放送への移行に向けて、引き続き対策を講じていく必要があります。

取組方針

- (1) 情報格差（デジタル・ディバイド）の解消の実現に向けて、国・市町村・民間通信事業者との連携により、今後もサービス提供エリアの拡大に努めます。また、地域活性化や利便性の向上を図るため、構築された情報通信基盤の有効活用方策の検討を進めます。
- (2) 地上デジタルテレビ放送に関する各種情報について、県民への周知・広報活動を強化し、円滑な移行を促進するとともに、完全移行に向けた国や放送事業者に対する働きかけを継続します。

【主な取組】**1 ブロードバンド環境の整備促進と利活用の促進**

市町村等との連携により、これまで地域に整備された情報通信基盤を活用しながら、民間通信事業者に対してサービス提供地域の一層の拡大に向けた働きかけを行います。また、整備が進んだ高速・超高速通信網を地域振興や住民の利便性の向上につなげるよう、利活用策の検討に取り組みます。

2 移動通信用鉄塔施設の整備促進

国の補助事業を活用し、中山間地域や過疎地域などの条件不利地域における移動通信（携帯電話）用の鉄塔施設整備を実施する市町村に対して、設置経費の一部補助を行い、移動通信エリアの拡大を図ります。

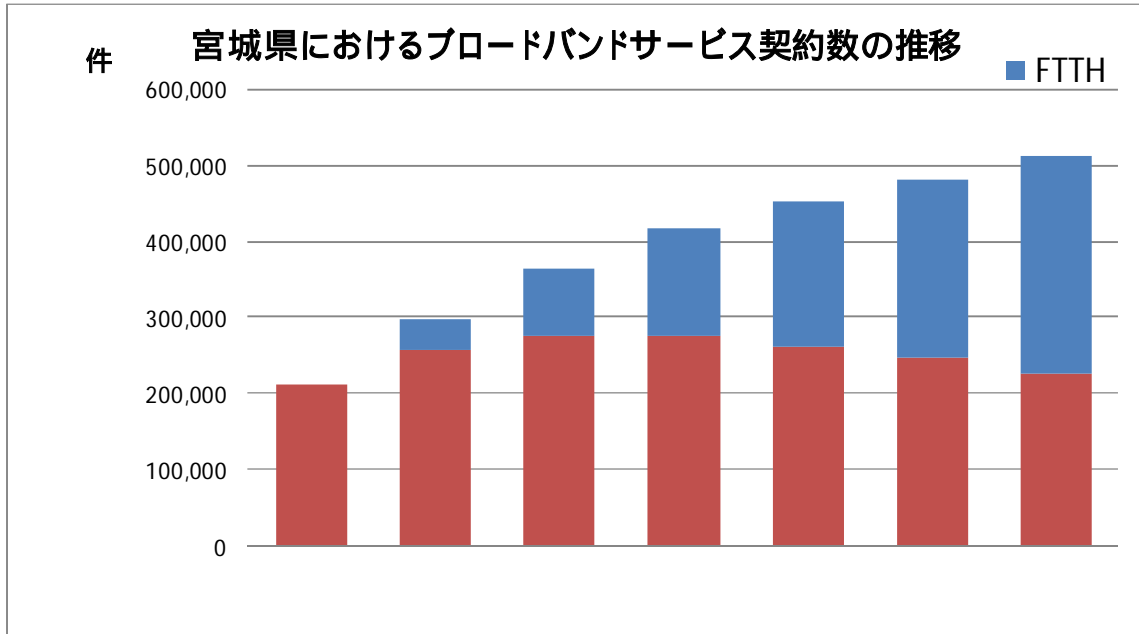
3 C A T V網の整備促進

地域に密着した自主放送や多チャンネル放送を提供するC A T V（ケーブルテレビ）事業者に対し、ブロードバンド未整備地域等を対象とする提供エリア拡大に向けた働きかけを行うことにより、C A T V回線によるインターネットの利用拡大や地上デジタルテレビ放送への対応など、C A T Vの一層の普及・高度化を促進します。

4 地上デジタルテレビ放送への円滑な移行の促進

地上デジタルテレビ放送の受信環境の整備を促進するため、国や放送事業者に対して県内の放送エリアの拡大やデジタル化に伴う負担軽減策等について働きかけていくとともに、県民への情報提供、周知・広報活動を強化し、円滑な移行を促進します。また、平成23年7月のアナログ停波以降は、暫定対策として衛星放送を活用している地域も含め、完全移行に向けて、必要な対策をとるよう、引き続き働きかけていきます。

1 ブロードバンド環境の整備促進と利活用の促進

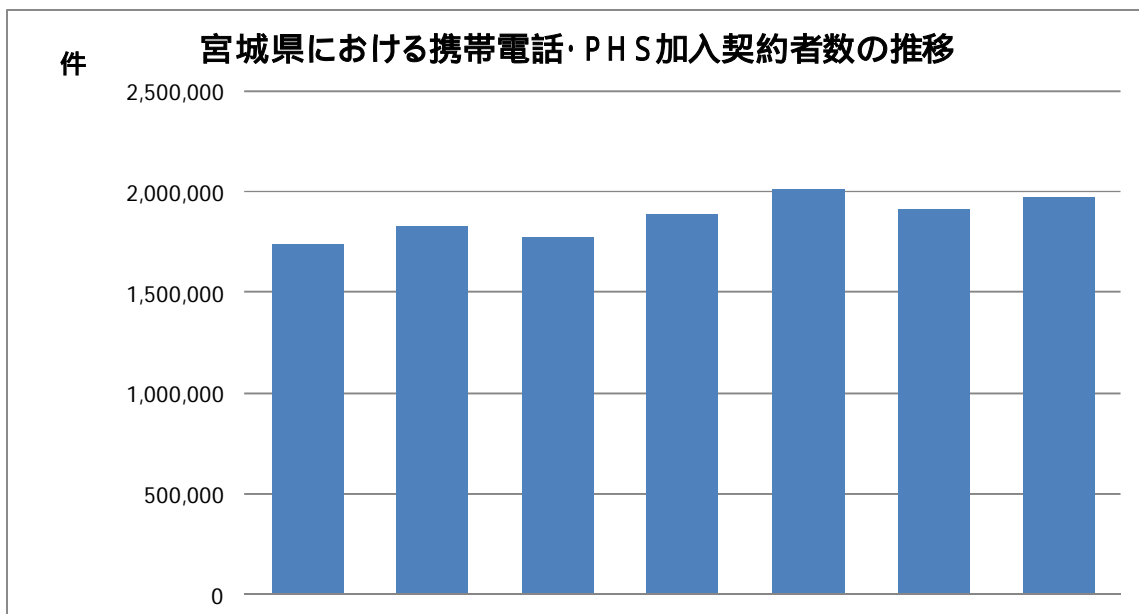


	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3
世帯普及率(全体)	25.40%	34.75%	42.03%	47.59%	51.3%	54.0%	56.9%
契約数(全体)	211,289	297,607	363,550	415,903	452,880	481,052	511,806

		H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3
世帯普及率(FTTH)	-	4.69%	10.06%	16.01%	21.5%	26.1%	31.9%
契約数(FTTH)	-	40,145	87,032	139,889	190,024	232,375	286,616

ブロードバンドサービス契約数(全体)は、FTTHアクセスサービス、DSL()アクセスサービス、CATVアクセスサービス、FWA()アクセスサービス、BWA()アクセスサービスの契約数の合計。

2 移動通信用鉄塔施設の整備促進



	H16.3	H17.3	H18.3	H19.3	H20.3	H21.3	H22.3
世帯普及率(全体)	74.3%	77.7%	75.6%	80.5%	86.0%	81.9%	84.8%
契約数(全体)	1,745,646	1,825,490	1,772,180	1,886,681	2,012,443	1,911,718	1,976,492

【出展】総務省東北総合通信局 統計資料

4 地上デジタルテレビ放送移行のスケジュール



【目標指標】

指 標	現状値 (22年9月末)	目標値 (25年度末)
ブロードバンドサービス世帯普及率	58.8%	70%

2 保健・医療・福祉に関する情報化の促進

現状と課題

地域で安心して暮らしていくためには、いつでも、どこでも、だれもが保健・医療・福祉サービスの提供を受けられるような環境づくりが望まれています。

しかしながら、これまで、離島や山間地に住む人にとっては、医療機関や福祉施設が近くにないため、満足なサービスを受けられないという状況や、自分の生命・健康に密接に関係するにもかかわらず、情報不足により受け身にならざるをえないという実情もありました。

県では保健医療福祉分野における各種施策を実施していますが、これらの分野におけるITの利活用は、保健医療福祉サービスの質だけでなく、利用者の生活そのものの質の向上をもたらすものとして、積極的な活用を図ってきました。

医療分野については、これまでに「周産期医療情報システム」や「救急医療情報システム」、「災害時救急医療情報システム」を導入し、関係機関のネットワーク化や情報共有を進めることにより、搬送時間の短縮化や効率化を促進するとともに、県立病院においては、各種医療情報システムの整備やレセプト（診療報酬明細書）のオンライン化などを進め、医療水準の向上や病院機能の充実に取り組んできました。また、保健・医療・福祉の様々な関連情報について、ITを活用し積極的に情報提供することにより、県民の不安の解消や健やかな生活のサポートに努めてきました。

しかしながら、保健医療福祉分野においては、ITの普及割合はまだ高いとは言えず、県内の多くの福祉施設や医療機関等の現場においては、その理解も十分に進んでいるとは言い難い状況です。

こうした中、国の「新たな情報通信技術戦略」では、診療履歴などのデータ網の整備やシームレス⁽¹⁾な地域連携医療の実現を構想に掲げており、保健医療福祉分野における全国的な情報基盤の整備動向やITの進展による一層の高度化の状況を見守りながら、ITの活用によって、利用者により高い満足が得られるサービス提供ができる体制整備を推進していく必要があります。

取組方針

県民の健やかで快適な暮らしをサポートするため、保健・医療・福祉に関する情報化を進め、県民への情報提供の充実を図るとともに、医療機関における電子カルテシステム等の導入普及を促進し、各診療部門等での情報の共有化などによる診療の質の向上に努めます。

【主な取組】

1 周産期医療情報システムの運用

空床状況、手術・検査等の可否、医師の存否等の情報を関係医療機関へ提供する「周産期医療情報システム」の運用により、県内の主要な周産期医療施設間の情報ネットワークを構築し、治療が必要な母体・新生児の受入機関の早期決定・搬送を行うために必要な情報など、地域における周産期医療の効率的・効果的な情報提供を行います。

宮城県周産期医療情報システム

<https://nicu.mmic.or.jp/index.php>

【主な取組】

2 救急医療情報システムの運用

医療機関及び消防本部へ、空床状況や救急患者受入の可否等の救急医療情報をリアルタイムにインターネット上で提供する「救急医療情報システム」の充実により、救急搬送時間の短縮化を図ります。あわせて、災害時には「災害時救急医療情報システム」の運用により、災害時における医療機関の被災状況等の情報提供を行います。

3 地方独立行政法人宮城県立病院機構（循環器・呼吸器病センター、精神医療センター、がんセンター）、地方独立行政法人宮城県立こども病院における情報システムの構築・効率的運用

総合医療情報システム（オーダリングシステム⁽¹⁾等）等整備済の情報システムを活用し、良質な医療の提供と医療水準の向上を図ります。

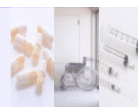
循環器・呼吸器病センター及び精神医療センターについては、平成23年度から稼働を開始する電子カルテシステム・オーダリングシステムを中核とする新たな医療情報システムの効率的運用を図るとともに、がんセンターについては、平成25年度からの電子カルテシステムを含めた新たな医療情報システムの導入に向けて検討を進めます。また、こども病院については、電子カルテシステムをはじめとして、患者情報、検査情報などの医療統計情報、経営管理情報、診療情報などを基に質の高い医療の提供を目指し、新たな医療情報システムを構築します。

4 保健・医療・福祉情報の提供

ほっとページ@みやぎ【HP】

保健・医療・福祉の各分野の総合情報ポータルサイト「ほっとページ@みやぎ」の運用により、ワンストップで分かりやすい情報の提供を行います。

みやぎの保健医療福祉
ほっとページ@みやぎ



<http://www.pref.miyagi.jp/hohuku/>

メタボリックシンドローム予防ナビ【HP】

食生活や運動などによる生活習慣の改善を支援する「メタボリックシンドローム予防ナビ」サイトを運用し、メタボリック症候群の予防に取り組みます。



<http://www.metabonavi-miyagi.jp/>

MIYAGIリハ・ナビ【HP】

リハビリテーションサービスを提供する施設や県の取組など、リハビリテーションに関する様々な情報について「MIYAGIリハ・ナビ」サイトにおいて広く発信します。

MIYAGI リハ・ナビ

宮城県リハビリテーション支援システム

<http://www.rehanavi-miyagi.jp/rehabilitation/>

宮城県医療機能情報提供システム【HP】

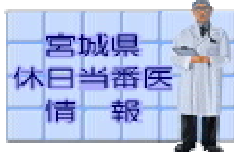
医療機関の診療科や診療時間などの情報をインターネット上で検索できる「宮城県医療機能情報提供システム」の運用により、県民による医療機関の適切な選択を支援します。

宮城県医療機能情報提供システム

<http://medinf.mmic.or.jp/>

休日・夜間当番医情報提供サービス【HP】

病院や診療所が休みの土・日曜日や祝日、また、夜間の急病やケガに備え、休日夜間診療情報、休日当番医情報等をインターネット、電話音声及びFAXで情報提供します。



<http://www15.ocn.ne.jp/~mic/>

ミヤギ薬局けんさく【HP】

宮城県薬局検索システム「ミヤギ薬局けんさく」の運用により、インターネット上で県内の薬局の営業日・時間、サービス内容など、県内の薬局に関する提供情報の充実を図ります。



<http://www.miyagi-kusuri.jp/>

すくすくタウン宮城【HP】

地域社会全体で子育てを応援する機運を高める「子育て支援を進める県民運動」の一環として、子育て支援情報ポータルサイト「すくすくタウン宮城」を運用し、県内の子育て関連情報を集約・発信します。

すくすくタウン宮城 <http://sukumiya.jp>

4 保健・医療・福祉情報の提供《メタボリックシンドローム予防ナビ》

(<http://www.metabonavi-miyagi.jp/>)

HOME メタボリックシンドロームチェック 健康スタディ マイページ

あなたは平成21年4月1日から15321人目のお客様です。

はじめに、メタボリックシンドロームチェックをしてから会員登録をします。健康診断結果等をご準備ください。 [▶ ログイン](#)

働き盛りの皆さん

内臓脂肪型肥満の人は **要注意**

メタボリックシンドローム 予防ナビ

健康なからだの未来を手に入れよう。まずは3ヶ月間、チャレンジしてみませんか？

Check あなたは大丈夫!? 今すぐメタボリックシンドロームチェック! [▶ 無料](#)

- メタボリックシンドロームとは?
- 健康診断の結果からわかること
- 健康スタディ [▶ メタボリックシンドローム予防ナビとは?](#)

▶ 最新情報

◆お知らせ◆ 平成21年4月

マイページからログインするためには、まずメタボリックシンドロームチェックを行った後、改善プログラムに参加して会員登録を行ってください。 1日

このサイトではJava scriptを使用しています。ブラウザの設定ではJava scriptをONにしてください。推奨環境はInternet Explorer バージョン6.0以上、Fire Fox1.5以上およびSafari2.0以上を推奨します。

4 保健・医療・福祉情報の提供《宮城県医療機能情報提供システム》

(<http://medinf.mmic.or.jp/>)

【目標指標】

指 標	現状値 (22年12月末)	目標値 (25年度末)
周産期医療情報システム登録医療機関数	33件	39件
救急搬送時間の全国順位	40位	30位

【参考】

ひとりぐらし老人等緊急通報システム [県内全市町村]

一人暮らしのお年寄りや重度身体障害者に、急病や事故など突発的な事態が生じた場合に専用電話機の緊急ボタンや身につけているペンダント（小型無線発信機器）を押すことにより緊急通報受信センター（24時間体制）に通報され、協力員や関係機関での確な救援を図ります。

【参考】

ITを活用した地域医療連携 [栗原市]

栗原市は、慶應義塾大学と連携し、インターネットを活用した遠隔での健康管理・疾病予防システムの開発・実験運用に取り組んでいます。

自己採血や血圧測定などから得られた健康データをシステムに取り込み、首都圏の専門医や健康相談の専門員が蓄積されたデータを基にテレビ電話でアドバイスすることにより、遠距離の移動を伴うことなく疾病予防や慢性期管理等を行うことを可能とします。

【参考】

各種地域医療情報システムの運用と医療関連情報の提供 [(社)宮城県医師会, (財)宮城県地域医療情報センター]

(社)宮城県医師会と(財)宮城県地域医療情報センターでは、県から委託を受けた「周産期医療情報システム」、「救急医療情報システム」等、各種医療情報システムの運用を行い、地域医療機関の情報ネットワークの中核的な役割を担っているほか、感染症患者の発生情報やインフルエンザ流行予測情報等の医療関連情報をホームページにおいて広く県民に提供しています。



<http://www23.ocn.ne.jp/~mmic/>

【参考】

遠隔画像システムによる本院 - 分院等間の医用画像連携 [大崎市民病院]

大崎市民病院では、本院と鳴子温泉、岩出山、鹿島台の3分院、田尻診療所とをネットワークで結び、エックス線写真やコンピュータ断層撮影(CT)装置の画像データを専用回線で即時参照可能とするシステムを導入し、本院医師と主治医(分院・診療所医師)が撮影画像を参照しながら、診断や治療方法についてカンファレンスを行うことを可能とする態勢を構築しています。

本院や分院等の医師間のやりとりがスムーズになり、迅速で精度の高い診療が可能になる他、患者の待ち時間短縮やフィルム化する際に生じていた患者負担が軽減されるなど、質の高い医療の提供に取り組んでいます。



大崎市民病院ホームページ

<http://www.h-osaki.jp/>

3 県民活動・文化・スポーツ分野における情報化の促進

現状と課題

心の豊かさが重視され、個人の価値観やライフスタイルが多様化している現代社会においては、生涯学習、文化、スポーツなどの活動に関する県民のニーズは高まっており、時間や場所にかかわらず、これらの多様化する様々なニーズに対応した活動の機会や情報提供の充実が求められています。また、県民の価値観の多様化や社会構造の複雑化など、地域社会を取り巻く環境の変化や課題に対し、住民からの視点で取り組むNPO（民間非営利組織）活動についても、近年、ますます盛んになっています。

県では、図書館や東北歴史博物館における貴重な収蔵資料のデジタルアーカイブ⁽¹⁾化やデータベース化を進め、デジタルデータを活用した情報開示・提供を進めるとともに、生涯学習やスポーツ、NPO関連情報など、県民の豊かな活動を支援するため、積極的な情報提供に努めてきました。また、図書館におけるインターネット上での貸出予約サービスの実施や、市町村図書館との連携による「図書館の県内総合目録化」を推進し、図書館利用における県民へのサービス向上を図ってきました。

今後も、学習、文化、スポーツなど県民が主体的に活動を行う分野において、県民の活発な活動への取組を支援するため、だれもが、いつでも、どこでも豊富な活動機会や必要な情報を得ることができ、県民一人一人が「生きがい」を持ちながら、魅力ある活動が展開できるような仕組みづくりが必要となっています。

取組方針

県民の多様なライフスタイルに対応し、豊かな活動を支援するため、県民活動・文化・スポーツ分野における情報化を促進し、提供情報の充実や利便性の向上を促進します。

【主な取組】

1 図書館情報のネットワーク化の推進

図書館情報の迅速な提供を図るため、県図書館と市町村図書館のネットワーク化を進めるとともに、市町村図書館の図書館情報の目録化を進め、インターネット上で図書館の蔵書状況が確認できる「蔵書公開機能システム」の拡充を行います。



宮城県内図書館総合目録(横断検索)

<http://www.library.pref.miyagi.jp/wo/crs/crs>

2 東北歴史博物館館蔵資料管理及び情報公開事業

東北歴史博物館における収蔵資料のデータベース化を引き続き進めるとともに、ホームページ上における情報提供及び公開資料の内容の充実を図ります。

Tohoku History Museum

東北歴史博物館

<http://www.thm.pref.miyagi.jp/>

【主な取組】

3 県民活動・文化情報の提供

生涯学習関係情報の提供【HP】

県内の生涯学習に関する情報（講師・指導者情報，団体・グループ情報等）を県ホームページで提供します。



<http://www.pref.miyagi.jp/syougaku/>

美術館情報の発信【HP】

展示情報や利用案内など県美術館に関する情報を県ホームページで提供するとともに，利用しやすいホームページづくりに取り組みます。



<http://www.pref.miyagi.jp/bijyutu/museum/>

みやぎ広域スポーツセンター【HP】

「県民総スポーツ社会の実現」に向け，生涯スポーツにかかわる情報を「みやぎ広域スポーツセンター」ホームページで提供します。



<http://www.miyagi-sc.jp>

みやぎNPO情報ネット【HP】

NPOが行う社会的・公益的な活動を支援・促進するため，NPOに関する様々な情報を集積した「みやぎNPO情報ネット」や県ホームページで情報提供を行います。



<http://www.miyagi-npo.gr.jp/>

2 東北歴史博物館館蔵資料管理及び情報公開事業

(<http://www.thm.pref.miyagi.jp/database/index.html>)

【目標指標】

指 標	現状値 (22年12月末)	目標値 (25年度末)
東北歴史博物館館蔵資料 Web 公開資料点数	480 点	570 点

【参考】

バスロケーションシステム「どこバス仙台」[仙台市]

GPSを用いてバスの位置情報を収集し、路線バスのリアルタイムな接近情報をインターネットや携帯電話を通じて、バス利用者に提供します。また、公共施設や駅近接のバス停に、バス接近表示器付きのバス停を設置し、次のバスがいくつ前の停留所を出発しているかを確認することができ、待ち時間の短縮やイライラ感の解消を図るなど、バス利用者のサービス向上に取り組んでいます。



バス接近情報

<http://www.city.sendai.jp/toshi/koutsukikaku/dokobasu/>